

知多市の財政状況

1 人口・世帯数・面積（令和元年9月30日現在）

人口	85,222 人
世帯数	35,782 世帯
面積	45.90 k m ²

2 令和元年度一般会計上半期予算執行状況（単位：千円）

歳入

款	予算現額	収入済額	収入率(%)
1 市 税	14,926,262	9,184,942	61.5
2 地方譲与税	313,500	108,391	34.6
3 利子割交付金	20,000	4,858	24.3
4 配当割交付金	70,000	24,337	34.8
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000	0	0.0
6 地方消費税交付金	1,350,000	777,916	57.6
7 自動車取得税交付金	60,000	43,161	71.9
8 環境性能割交付金	20,000	0	0.0
9 地方特例交付金	219,790	105,549	48.0
10 地方交付税	545,807	318,122	58.3
11 交通安全対策特別交付金	12,000	5,111	42.6
12 分担金及び負担金	36,970	24,475	66.2
13 使用料及び手数料	884,645	477,339	54.0
14 国庫支出金	3,367,178	1,310,561	38.9
15 県支出金	1,803,756	274,649	15.2
16 財産収入	31,722	26,519	83.6
17 寄 附 金	29,601	14,829	50.1
18 繰 入 金	1,162,737	0	0.0
19 繰 越 金	434,828	434,829	100.0
20 諸 収 入	1,357,027	259,487	19.1
21 市 債	2,254,600	0	0.0
歳入合計	28,960,423	13,395,075	46.3

※市税の収入済額には9月分の県民税が含まれています。

歳出

款	予算現額	支出済額	執行率(%)
1 議会費	264,805	138,734	52.4
2 総務費	3,031,985	1,078,316	35.6
3 民生費	11,738,834	5,115,228	43.6
4 衛生費	4,029,400	1,952,482	48.5
5 労働費	51,864	35,627	68.7
6 農林水産業費	296,806	127,946	43.1
7 商工費	684,134	237,581	34.7
8 土木費	2,415,621	755,736	31.3
9 消防費	1,142,953	471,006	41.2
10 教育費	3,681,870	1,803,989	49.0
11 災害復旧費	28,000	0	0.0
12 公債費	1,548,149	762,347	49.2
13 諸支出金	1	0	0.0
14 予備費	46,001	0	0.0
歳出合計	28,960,423	12,478,992	43.1

皆さんのために使われたお金

一人当たり	146,429 円
一世帯当たり	348,751 円

※ この金額は、令和元年9月末の歳出合計を人口、世帯数で単純に割ったものです。

3 令和元年度特別会計上半期予算執行状況（単位：千円）

会計名	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	7,593,100	3,327,623	3,036,216
後期高齢者医療事業	1,192,600	438,295	267,675
農業集落排水事業	49,600	38,989	19,905

4 財産並びに地方債及び一時借入金の現在高（特別会計、企業会計を含む）

(1) 市有財産の状況

土地	2,401,958	㎡
建物	301,372	㎡
地上権	9	㎡
有価証券	25,800	千円
出資による権利	15,730	千円
債権	170	千円
基金	6,372,645	千円

(3) 個人市民税の負担の状況

一人当たり	31,317	円
一世帯当たり	74,588	円

※ 個人市民税分は、令和元年9月30日までの個人市民税収入総額を人口、世帯数で単純に割ったものです。

(2) 市債及び一時借入金の現在高（単位：千円）

区 分		金 額
市 債 の 現 在 高		20,686,962
会 計 別 内 訳	一般会計	15,592,985
	農業集落排水事業	128,169
	水道事業	1,161,339
	下水道事業	3,804,469
借入先別 内 訳	財務省	11,999,504
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	728,051
	地方公共団体金融機構	5,592,127
	市中銀行等	1,391,512
	共済組合	975,768
一 時 借 入 金 の 現 在 高		0

5 平成30年度一般会計決算の状況（単位：円）

歳 入

款	決 算 額	構成比 (%)
1 市 税	15,105,507,401	54.5
2 地方譲与税	312,844,515	1.1
3 利子割交付金	26,404,000	0.1
4 配当割交付金	75,166,000	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	56,826,000	0.2
6 地方消費税交付金	1,404,529,000	5.1
7 自動車取得税交付金	134,925,000	0.5
8 地方特例交付金	83,717,000	0.3
9 地方交付税	514,248,000	1.9
10 交通安全対策特別交付金	10,267,000	0.0
11 分担金及び負担金	26,404,852	0.1
12 使用料及び手数料	1,012,144,478	3.6
13 国庫支出金	2,922,520,647	10.5
14 県支出金	1,568,339,673	5.6
15 財産収入	321,735,599	1.2
16 寄 附 金	44,198,896	0.2
17 繰 入 金	926,627,964	3.3
18 繰 越 金	494,034,077	1.8
19 諸 収 入	1,199,354,491	4.3
20 市 債	1,498,600,000	5.4
歳 入 合 計	27,738,394,593	100.0

6 平成30年度特別会計決算の状況（単位：円）

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	8,254,351,947	8,091,821,142
後期高齢者医療事業	1,104,918,185	1,102,679,300
農業集落排水事業	53,534,175	49,243,032

歳 出

款	決 算 額	構成比 (%)
1 議 会 費	266,993,656	1.0
2 総 務 費	3,372,095,005	12.7
3 民 生 費	10,751,168,689	40.3
4 衛 生 費	4,141,888,681	15.5
5 労 働 費	50,175,854	0.2
6 農林水産業費	267,477,386	1.0
7 商 工 費	327,323,855	1.2
8 土 木 費	2,215,498,484	8.3
9 消 防 費	1,073,089,899	4.0
10 教 育 費	2,627,525,430	9.9
11 災害復旧費	14,478,102	0.1
12 公 債 費	1,547,999,386	5.8
13 諸支出金	0	0.0
歳 出 合 計	26,655,714,427	100.0

歳入決算は、市税、株式等譲渡所得割交付金、使用料及び手数料、県支出金、繰入金などが減、地方特例交付金、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰越金、市債などが増となり、市税は前年度より0.9%の減、歳入全体では1.2%の増となりました。

歳出決算については、総務費、衛生費、土木費、教育費などが増、民生費、労働費、商工費、災害復旧費、公債費などが減となり、前年度に比べて1.8%の増となりました。

主な事業として、総務の分野では、公共施設の老朽化に対応するため、施設利用者との意見交換やパブリックコメントの実施に基づき、公共施設再配置計画を策定しました。また、老朽化が著しい市役所庁舎について、新庁舎整備基本計画の策定に向け、課題の整理や求められる機能の検討を行うとともに、パブリックコメントを実施しました。

防災の分野では、大規模災害時の避難生活に備えるため、災害用トイレや食糧、生活用品などの備蓄を増強するとともに、災害情報や気象等の特別警報等に係る情報伝達の充実に図るため、全国瞬時警報システム（Jアラート）の受信機を新型に更新しました。福祉の分野では、生活困窮者サポートセンターを設置し、自立支援体制の強化を図るとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けて、生活支援コーディネーターを増員しました。また、認知症への対応として、国立長寿医療研究センターをはじめとする各種関係機関からなる認知症初期集中支援チーム検討委員会を開催し、連携して訪問支援活動や普及啓発活動を実施しました。

子育て支援の分野では、放課後児童クラブの登録児童の増加への対応として、クラブ数を13から18に増やすための環境整備に取り組みました。また、民間事業者が開設する保育所等の整備に対する支援、岡田西保育園の未満児棟の定員拡大に向けた改修工事等を実施し、保育需要の増加に対応しました。

衛生の分野では、中学3年、高校3年年齢相当者を対象にインフルエンザの予防接種の助成を実施しました。また、ごみ減量と資源化の推進に向けて、家庭系収集ごみ有料化を引き続き実施するとともに、廃プラスチック類の拠点回収場所を増設しました。

農業の分野では、次代の農業を担う若手農業者を支援するとともに、馬池の耐震改修工事や、笠松池などの揚水機場の設備更新工事に対し負担金を拠出しました。

商工業の分野では、観光振興に向けて、特産品等の地域ブランド化を推進するとともに、イベントでの無料バスの増便や仮設トイレの増設など、おもてなし環境の整備を図りました。都市基盤整備では、市道大田朝倉線の舗装工事や新知地区と岡田地区を結ぶ市道20479号線の改良工事を実施したほか、災害に強く快適で良好な新市街地の形成を図るため、知多濃川東部土地区画整理組合の運営を支援しました。また、朝倉駅周辺整備事業では民間活力を導入する公民連携手法の調査を進めるとともに駅前ロータリー整備の基本設計を行いました。

消防の分野では、泡原液搬送車、資機材搬送車、小型動力ポンプ付積載車及び高規格救急自動車の更新を行ったほか、消防本部の仮眠室個室化工事を実施しました。

教育の分野では、発達段階に応じたキャリア教育を実施し、次代の社会で活躍できる子どもの育成に努めたほか、快適で安全な教育環境整備として、小中学校普通教室等への空調設備の設置、南粕谷及び旭東小学校のトイレ改修、旭南中学校の外壁等改修工事を行いました。また、新たな図書館の機能について市民アンケート、ワークショップ、パブリックコメント

などを実施し、新図書館の基本方針及び施設計画等を検討しました。

7 水道事業会計の状況

(1) 事業の概況（平成31年4月～令和元年9月）

ア 業務に関する事項

区 分	上半期
行政区域内人口（人） A	85,222
行政区域内世帯数（世帯）	35,782
給水人口（人） B	85,176
給水戸数（戸）	35,761
普及率（%） B/A	99.9
給水栓数（栓） C	34,311
給水量（m ³ ） D	4,471,895
有収水量（m ³ ） E	4,269,382
有収率（%） E/D	95.5
一水栓当たり平均使用量（m ³ ） E/C	124.4

※行政区域内人口（人）から給水栓数（栓）までの数値は、令和元年9月30日現在のものです。

イ 各種工事に関する事項（令和元年9月30日現在。単位：円）

建設改良事業	上半期
配水管布設工事費	220,930,280
配水管布設替工事費	145,673,000
計	366,603,280

(2) 経理の状況

ア 令和元年度予算の執行状況（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	4～9月執行額
収益的収入	1,283,900	558,607
1 款 水道事業収益	1,283,900	558,607
1 項 営業収益	1,137,715	554,709
2 項 営業外収益	146,183	3,898
3 項 特別利益	2	0
収益的支出	1,183,300	385,175
1 款 水道事業費用	1,183,300	385,175
1 項 営業費用	1,161,545	376,792
2 項 営業外費用	19,254	8,356
3 項 特別損失	501	27
4 項 予備費	2,000	0
資本的収入	341,500	46,536
1 款 資本的収入	341,500	46,536
1 項 企業債	208,000	0
2 項 負担金	133,499	46,536
3 項 固定資産売却代金	1	0
資本的支出	643,300	477,056
1 款 資本的支出	643,300	477,056
1 項 建設改良費	582,254	447,782
2 項 企業債償還金	59,046	29,274
3 項 予備費	2,000	0

イ 損益計算書（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	509,167,869		
	(2) 受託工事収益	3,996,300		
	(3) その他の営業収益	465,200		
	(4) 他会計負担金	0	513,629,369	
2	営業費用			
	(1) 配水及び給水費	292,327,130		
	(2) 受託工事費	6,273,650		
	(3) 総係費	40,842,492		
	(4) 減価償却費	0		
	(5) 資産減耗費	0	339,443,272	
	営業利益			174,186,097
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	102,726		
	(2) 他会計補助金	1,900,000		
	(3) 長期前受金戻入	0		
	(4) 雑収益	1,855,738	3,858,464	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	8,356,292		
	(2) 雑支出	0	8,356,292	△ 4,497,828
	経常利益			169,688,269
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	24,727	24,727	△ 24,727
	上半期純利益			169,663,542

(3) 平成30年度決算の状況

ア 事業の概要

区 分	平成30年度末
行政区域内人口（人） A	85,190
行政区域内世帯数（世帯）	35,502
給水人口（人） B	85,140
給水戸数（戸）	35,480
普及率（%） B/A	99.9
給水栓数（栓） C	33,884
給水量（m ³ ） D	8,904,233
有収水量（m ³ ） E	8,429,674
有収率（%） E/D	94.7
一水栓当たり平均使用量（m ³ ） E/C	248.8

給水戸数は、前年度に比べ221戸、0.6%増加し、年度末で35,480戸、給水人口は前年度に比べ298人、0.3%減少し、年度末で85,140人となりました。年間総給水量は、前年度に比べ317,586m³、3.4%減少し、8,904,233m³となりました。

年間有収水量は、前年度に比べ224,710m³、2.6%減少し、8,429,674m³となりました。有収率は、前年度に比べ0.9ポイント増の94.7%となりました。

また、1日最大給水量は、前年度に比べ646m³増の28,604m³（8月12日）、1日平均給水量は、前年度に比べ870m³減の24,395m³となりました。

イ 経理の状況

区 分	決算額（円）
収益的収入	1,265,694,950
1 款 水道事業収益	1,265,694,950
1 項 営業収益	1,109,839,772
2 項 営業外収益	155,853,731
3 項 特別利益	1,447
収益的支出	1,141,421,922
1 款 水道事業費用	1,141,421,922
1 項 営業費用	1,122,713,154
2 項 営業外費用	18,554,769
3 項 特別損失	153,999
4 項 予備費	0
資本的収入	307,775,340
1 款 資本的収入	307,775,340
1 項 企業債	180,000,000
2 項 負担金	127,774,260
3 項 固定資産売却代金	1,080
資本的支出	541,674,332
1 款 資本的支出	541,674,332
1 項 建設改良費	484,580,359
2 項 企業債償還金	57,093,973
3 項 予備費	0

収入は、給水収益が前年度に比べ29,871,115円、2.9%の減で、1,001,641,431円となり、営業外収益が退職手当補助金などの減により前年度に比べ19,786,163円、11.4%の減で、153,304,059円となり、総収益は前年度に比べ36,878,160円、3.0%の減で、1,181,777,900円となりました。

支出は、人件費などの減により、配水及び給水費が前年度に比べ21,222,824円、3.0%の減で、695,669,972円となり、総係費が前年度に比べ29,514,170円、20.6%の減で、113,957,694円となり、総費用は前年度に比べ37,064,204円、3.3%の減で、1,084,578,397円となりました。

収支差引は、97,199,503円の当年度純利益を生じ、前年度繰越利益剰余金等と併せ当年度未処分利益剰余金299,161,511円を計上しました。

なお、収益的収支の金額は損益計算書によるもので、消費税抜きのため左欄の決算額とは異なります。

資本的収支は、収入282,487,572円（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額25,287,768円を除く。）に対し、支出541,674,332円となり、差引不足額259,186,760円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,357,614円、建設改良積立金121,035,028円、過年度分損益勘定留保資金111,794,118円をもって補填しました。

ウ 建設改良事業の状況

配水設備新設改良費は、老朽管の更新など配水管布設替工事10件、基幹配水管整備、配水管網整備及び宅地開発関連などに伴う配水管布設工事9件（うち1件翌年度に繰越）、水道施設更新工事3件、消火栓設置工事1件を施工し、円滑な給水ができるよう施設整備に努めました。

エ 損益計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

1	営業収益			
	（1）給水収益	1,001,641,431		
	（2）受託工事収益	15,449,500		
	（3）その他の営業収益	838,400		
	（4）他会計負担金	10,543,170	1,028,472,501	
2	営業費用			
	（1）配水及び給水費	695,669,972		
	（2）受託工事費	8,010,191		
	（3）総係費	113,957,694		
	（4）減価償却費	240,499,224		
	（5）資産減耗費	8,747,669	1,066,884,750	
	営業損失			38,412,249
3	営業外収益			
	（1）受取利息	141,403		
	（2）他会計補助金	17,343,000		
	（3）長期前受金戻入	98,681,064		
	（4）雑収益	37,138,592	153,304,059	
4	営業外費用			
	（1）支払利息	17,463,030		
	（2）雑支出	85,802	17,548,832	135,755,227
	経常利益			97,342,978
5	特別利益			
	（1）固定資産売却益	0		
	（2）過年度損益修正益	1,340	1,340	
6	特別損失			
	（1）固定資産売却損	30,000		
	（2）過年度損益修正損	114,815	144,815	△ 143,475
	当年度純利益			97,199,503
	前年度繰越利益剰余金			80,926,980
	その他未処分利益剰余金変動額			121,035,028
	当年度未処分利益剰余金			299,161,511

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		176,795,632	
ロ	建物	47,814,204		
	減価償却累計額	<u>△ 26,522,385</u>		21,291,819
ハ	構築物	11,397,818,330		
	減価償却累計額	<u>△ 5,414,381,181</u>		5,983,437,149
ニ	機械及び装置	313,066,524		
	減価償却累計額	<u>△ 177,279,335</u>		135,787,189
ホ	量水器	132,973,462		
	減価償却累計額	<u>△ 65,445,238</u>		67,528,224
ヘ	車両運搬具	6,470,229		
	減価償却累計額	<u>△ 5,561,518</u>		908,711
ト	工具器具及び備品	35,076,391		
	減価償却累計額	<u>△ 21,291,542</u>		13,784,849
チ	建設仮勘定		<u>1,720,927</u>	
	有形固定資産合計			<u>6,401,254,500</u>
	固定資産合計			<u>6,401,254,500</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		614,895,495	
(2)	未収金		227,008,843	
			<u>△ 1,104,000</u>	225,904,843
(3)	貯蔵品			8,731,641
(4)	その他流動資産			<u>12,600</u>
	流動資産合計			<u>849,544,579</u>
	資産合計			<u>7,250,799,079</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,131,567,976</u>		
	企業債合計			1,131,567,976
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	<u>17,668,807</u>		
	引当金合計			<u>17,668,807</u>
	固定負債合計			1,149,236,783
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>59,045,122</u>		
	企業債合計			59,045,122
(2)	未払金		177,156,649	
(3)	前受金		1,119,772	
(4)	預り金		11,708,249	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	6,303,000		
ロ	法定福利費引当金	1,194,000		
ハ	修繕引当金	<u>91,431,912</u>		
	引当金合計			<u>98,928,912</u>
(6)	その他流動負債		1,000,000	
	流動負債合計			<u>348,958,704</u>
5	繰越収益			
(1)	長期前受金		5,094,701,995	
(2)	収益化累計額		<u>△ 2,659,360,046</u>	
	繰越収益合計			<u>2,435,341,949</u>
	負債合計			<u>3,933,537,436</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			2,823,440,073
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	工事負担金	41,022,820		
ロ	受贈財産評価額	11,369,367		
ハ	他会計補助金	<u>45,254,413</u>		
	資本剰余金合計			<u>97,646,600</u>
(2)	利益剰余金			
イ	建設改良積立金	97,013,459		
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>299,161,511</u>		
	利益剰余金合計			<u>396,174,970</u>
	剰余金合計			<u>493,821,570</u>
	資本合計			<u>3,317,261,643</u>
	負債資本合計			<u>7,250,799,079</u>

8 下水道事業会計の状況

(1) 事業の概況（平成31年4月～令和元年9月）

ア 業務に関する事項

区 分	上半期
行政区域内人口（人） A	85,222
処理区域内人口（人） B	81,276
処理区域内戸数（戸）	34,144
普及率（%） B/A	95.4
水洗化人口（人）	80,467
水洗化戸数（戸） C	33,766
処理水量（m ³ ） D	4,577,614
有収水量（m ³ ） E	3,964,078
有収率（%） E/D	86.6
一戸当たり平均水量（m ³ ） E/C	117.4

※行政区域内人口（人）から水洗化戸数（戸）までの数値は、令和元年9月30日現在のものです。

イ 各種工事に関する事項（令和元年9月30日現在。単位：円）

建設改良事業	上半期
南部浄化センター改良工事費	522,800,000
にしの台中継ポンプ場更新工事費	153,600,000
西部中継ポンプ場更新工事費	33,000,000
公共下水道事業汚水管理設工事費	66,000,000
公共下水道事業汚水幹線埋設工事費	75,350,000
公共樹設置工事費	8,954,760
公共樹設置関連工事費	2,080,100
マンホールトイレ設置工事費	1,198,800
計	862,983,660

(2) 経理の状況

ア 令和元年度予算の執行状況（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	4～9月執行額
収益的収入	1,967,100	593,558
1 款 下水道事業収益	1,967,100	593,558
1 項 営業収益	1,179,917	591,900
2 項 営業外収益	784,970	1,658
3 項 特別利益	2,213	0
収益的支出	1,797,700	610,928
1 款 下水道事業費用	1,797,700	610,928
1 項 営業費用	1,697,138	570,459
2 項 営業外費用	99,261	40,429
3 項 特別損失	301	40
4 項 予備費	1,000	0
資本的収入	1,321,081	177,615
1 款 資本的収入	1,321,081	177,615
1 項 企業債	517,000	0
2 項 負担金	346,402	177,555
3 項 補助金	457,428	0
4 項 貸付金元金収入	250	60
5 項 固定資産売却代金	1	0
資本的支出	1,567,300	1,199,549
1 款 資本的支出	1,567,300	1,199,549
1 項 施設建設費	1,130,722	985,904
2 項 流域下水道整備事業費	3,176	0
3 項 企業債償還金	429,802	213,645
4 項 貸付金	1,600	0
5 項 予備費	2,000	0

イ 損益計算書（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	436,352,022		
	(2) 他会計負担金	114,103,000		
	(3) その他営業収益	<u>6,104,759</u>	556,559,781	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	7,496,681		
	(2) ポンプ場費	1,560,000		
	(3) 南部浄化センター費	156,213,188		
	(4) 総係費	31,407,281		
	(5) 減価償却費	0		
	(6) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>196,677,150</u>	
	営業利益			359,882,631
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	306,592		
	(2) 長期前受金戻入	0		
	(3) その他営業外収益	<u>1,352,050</u>	1,658,642	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	40,428,401		
	(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>40,428,401</u>	△ 38,769,759
	経常利益			321,112,872
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	<u>36,991</u>	<u>36,991</u>	△ 36,991
	上半期純利益			321,075,881

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	1,179,223,969	
	ロ 建物	2,990,253,143	
	減価償却累計額	<u>△1,754,092,276</u>	1,236,160,867
	ハ 構築物	34,044,852,212	
	減価償却累計額	<u>△15,473,414,395</u>	18,571,437,817
	ニ 機械及び装置	9,082,606,942	
	減価償却累計額	<u>△6,688,642,746</u>	2,393,964,196
	ホ 車両運搬具	4,433,000	
	減価償却累計額	<u>△2,404,200</u>	2,028,800
	ヘ 工具器具及び備品	60,473,101	
	減価償却累計額	<u>△54,103,576</u>	6,369,525
	ト 建設仮勘定	72,950,371	
	有形固定資産合計		<u>23,462,135,545</u>
	(2) 無形固定資産		
	イ 流域下水道利用権	262,618,232	
	ロ 広域汚泥処理施設利用権	<u>5,149,588</u>	
	無形固定資産合計		<u>267,767,820</u>
	(3) 投資その他の資産		
	イ 長期貸付金	<u>170,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>170,000</u>
	固定資産合計		<u>23,730,073,365</u>
2	流動資産		
	(1) 現金預金		1,404,012,729
	(2) 未収金	180,513,724	
	貸倒引当金	<u>△1,061,258</u>	179,452,466
	(3) 前払金		2,691,500
	(4) 仮払金		14,572,290
	(5) その他流動資産		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>1,600,728,985</u>
	資産合計		<u><u>25,330,802,350</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,588,314,092		
	企業債合計		3,588,314,092	
	固定負債合計			3,588,314,092
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	216,154,773		
	企業債合計		216,154,773	
	(2) 仮受金		35,339,931	
	(3) 引当金			
	イ 修繕引当金	71,927,151		
	引当金合計		71,927,151	
	(4) その他流動負債		1,000,000	
	流動負債合計			324,421,855
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		41,262,575,636	
	(2) 収益化累計額		△22,336,727,397	
	繰延収益合計			18,925,848,239
	負債合計			22,838,584,186

資本の部

6	資本金			62,053,601
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	572,428,800		
	ロ 受贈財産評価額	101,861,266		
	ハ 他会計補助金	151,452,350		
	資本剰余金合計		825,742,416	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	91,902,988		
	ロ 建設改良積立金	1,191,443,278		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	321,075,881		
	利益剰余金合計		1,604,422,147	
	剰余金合計			2,430,164,563
	資本合計			2,492,218,164
	負債資本合計			25,330,802,350

(3) 平成30年度決算の状況

ア 事業の概要

区 分	平成30年度末
行政区域内人口(人) A	85,190
処理区域内人口(人) B	81,245
処理区域内戸数(戸)	33,877
普及率(%) B/A	95.4
水洗化人口(人)	80,436
水洗化戸数(戸) C	33,502
処理水量(m ³) D	8,655,743
有収水量(m ³) E	7,633,385
有収率(%) E/D	88.2
一戸当たり平均水量(m ³) E/C	227.8

南部処理区における処理水量は、前年度対比0.6% (43,334m³) 減の7,357,860m³、有収水量は、前年度対比1.0% (65,071m³) 減の6,453,991m³、有収率は、前年度に比べて0.4ポイント減の87.7%となりました。

東部処理区の処理水量は、前年度対比0.5% (6,075m³) 減の1,297,883m³、有収水量は、前年度対比1.7% (20,011m³) 減の1,179,394m³、有収率は、前年度に比べて1.1ポイント減の90.9%となりました。

全体の処理水量は、前年度対比0.6% (49,409m³) 減の8,655,743m³、有収水量は、前年度対比1.1% (85,082m³) 減の7,633,385m³、有収率は、前年度に比べて0.5ポイント減の88.2%となりました。

イ 経理の状況

区 分	決算額(円)
収益的収入	1,946,232,624
1 款 下水道事業収益	1,946,232,624
1 項 営業収益	1,139,749,416
2 項 営業外収益	806,073,006
3 項 特別利益	410,202
収益的支出	1,749,323,862
1 款 下水道事業費用	1,749,323,862
1 項 営業費用	1,648,532,138
2 項 営業外費用	100,626,177
3 項 特別損失	165,547
4 項 予備費	0
資本的収入	775,779,140
1 款 資本的収入	775,779,140
1 項 企業債	184,500,000
2 項 負担金	434,654,640
3 項 補助金	156,500,000
4 項 貸付金元金収入	124,500
資本的支出	962,655,959
1 款 資本的支出	962,655,959
1 項 施設建設費	492,684,289
2 項 流域下水道整備事業費	1,634,531
3 項 企業債償還金	468,337,139
4 項 貸付金	0
5 項 予備費	0

収入は、下水道使用料が料金改定により前年度に比べ6,837,696円の増で832,527,805円、営業外収益が前年度に比べ325,696,541円の増で805,189,294円、総収益は前年度に比べ344,152,361円、22.4%増の1,877,861,217円となりました。

支出は、営業費用が前年度に比べ60,858,997円の増で1,595,896,431円、営業外費用が前年度に比べ13,355,994円の減で91,475,930円、総費用は前年度に比べ47,522,005円、2.9%の増で1,687,491,228円となりました。

収支差引は、190,369,989円の当年度純利益を生じましたが、過年度分企業債償還財源としての他会計負担金及び補助金に係る収益化分を一括してその他未処分利益剰余金変動額へ計上したため、欠損金の残高は0円となり、利益剰余金が発生しました。当年度純利益と合わせた当年度未処分利益剰余金は、1,283,346,266円となりました。

純利益を計上していますが、経理上の差引きによるもので、現金収入を伴った収入の増ではなく、実際の汚水処理経費に対する下水道使用料収入は、なお不足の状況にあります。

ウ 建設改良事業の状況

南部処理区において南部浄化センター建設工事として管理棟受変電設備更新工事他1件、公共下水道事業汚水管理設工事及びにしの台中継ポンプ場更新工事等を実施しました。

その結果、資本的収支は、収入775,779,140円に対し、支出962,655,959円となり、差引不足額186,876,819円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,538,773円、過年度分損益勘定留保資金180,338,046円をもって補填しました(金額は税込み)。

処理区域は、南部処理区が1,234.3ha、東部処理区が189.7ha、合計1,424.0haとなり、これは事業計画に位置づけた1,623.1haの87.7%です。

また、下水道普及率は、95.4%となりました。

エ 損益計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	832,527,805		
	(2) 他会計負担金	227,175,000		
	(3) その他営業収益	<u>12,559,010</u>	1,072,261,815	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	30,954,782		
	(2) ポンプ場費	26,168,500		
	(3) 南部浄化センター費	516,962,745		
	(4) 総係費	140,396,846		
	(5) 減価償却費	878,933,370		
	(6) 資産減耗費	<u>2,480,188</u>	<u>1,595,896,431</u>	
	営業損失			523,634,616
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	391,794		
	(2) 長期前受金戻入	793,152,546		
	(3) その他営業外収益	<u>11,644,954</u>	805,189,294	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	90,056,877		
	(2) 雑支出	<u>1,419,053</u>	<u>91,475,930</u>	713,713,364
	経常利益			190,078,748
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1,184		
	(2) その他特別利益	<u>408,924</u>	410,108	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>118,867</u>	<u>118,867</u>	291,241
	当年度純利益			190,369,989
	前年度繰越欠損金			6,239,529,494
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>7,332,505,771</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,283,346,266</u></u>

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	1,179,223,969	
	ロ 建物	2,990,253,143	
	減価償却累計額	<u>△ 1,754,092,276</u>	1,236,160,867
	ハ 構築物	34,024,303,437	
	減価償却累計額	<u>△ 15,473,414,395</u>	18,550,889,042
	ニ 機械及び装置	9,082,606,942	
	減価償却累計額	<u>△ 6,688,642,746</u>	2,393,964,196
	ホ 車両運搬具	3,350,000	
	減価償却累計額	<u>△ 2,404,200</u>	945,800
	ヘ 工具器具及び備品	60,211,301	
	減価償却累計額	<u>△ 54,103,576</u>	6,107,725
	ト 建設仮勘定	<u>72,950,371</u>	
	有形固定資産合計		23,440,241,970
(2)	無形固定資産		
	イ 流域下水道利用権	262,618,232	
	ロ 広域汚泥処理施設利用権	<u>5,149,588</u>	
	無形固定資産合計		267,767,820
(3)	投資その他の資産		
	イ 長期貸付金	<u>230,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>230,000</u>
	固定資産合計		<u>23,708,239,790</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,422,189,998
(2)	未収金	178,925,151	
	貸倒引当金	<u>△ 1,061,258</u>	<u>177,863,893</u>
	流動資産合計		<u>1,600,053,891</u>
	資産合計		<u>25,308,293,681</u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,588,314,092</u>	
	企業債合計		<u>3,588,314,092</u>
	固定負債合計		3,588,314,092
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>429,799,988</u>	
	企業債合計		429,799,988
(2)	未払金		291,242,648
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	5,531,000	
	ロ 法定福利費引当金	1,043,000	
	ハ 修繕引当金	<u>71,927,151</u>	
	引当金合計		78,501,151
(4)	その他流動負債		<u>1,000,000</u>
	流動負債合計		800,543,787
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		41,085,020,916
(2)	収益化累計額	<u>△ 22,336,727,397</u>	
	繰延収益合計		<u>18,748,293,519</u>
	負債合計		<u>23,137,151,398</u>
		資 本 の 部	
6	資本金		62,053,601
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	572,428,800	
	ロ 受贈財産評価額	101,861,266	
	ハ 他会計補助金	<u>151,452,350</u>	
	資本剰余金合計		825,742,416
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,283,346,266</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,283,346,266</u>
	剰余金合計		<u>2,109,088,682</u>
	資本合計		<u>2,171,142,283</u>
	負債資本合計		<u>25,308,293,681</u>